

2016年度（第40回）教育研修費用の実態調査

前年度と比較して教育予算が
増加した企業は半数以上

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、このたび「2016年度（第40回）教育研修費用の実態調査」を実施しました。本調査は1976（昭和51）年より実施しており、今回で40回目となります。

調査回答企業における教育研修費用総額は、2015年度の予算額5,548万円、実績額4,944万円、2016年度の予算額が5,786万円で、前回の2015年度調査と比較するといずれも増加していた。1人当たりの教育研修費用では、2015年度実績額が35,662円となり、前回調査に比べて約1,200円ダウンした。

また、4年ぶりに調査した「選抜型リーダー育成（経営幹部育成）制度」については、「導入している」、「導入を予定、または検討中である」企業を合わせると5割強。課題としては、「選抜が難しい（人選に課題がある）」などがあげられた。

主なポイント

1. 【教育研修費用総額と従業員1人当たりの教育研修費用】

- ・教育研修費用総額の2015年度の予算額は5,548万円、実績額は4,944万円、2016年度の予算額は5,786万円で、前回調査と比較すると、いずれも増加。
- ・従業員1人当たりの2015年度実績額は35,662円で、前回調査と比較して約1,200円減少。2016年度予算額は44,892円。

2. 【教育予算の増減状況】

- ・教育予算の対前年比をみると、「増加した」とする企業が54.6%で半数を超えている。平均増加率は33.4%。

3. 【各種教育研修の実施状況】

- ・「階層別研修」で実施率のトップは、例年どおり「新入社員教育」。次いで、「新入社員フォロー教育」、「初級管理者教育」。
- ・「職種別・目的別研修」では、「OJT指導員教育」の実施率が49.1%で最も高い。前回実施率の高かった「メンタルヘルス・ハラスメント教育」、「CSR・コンプライアンス教育」は若干減少。

4. 【選抜型リーダー育成制度の取組状況】

- ・選抜型リーダー育成制度を「導入している」企業は38.2%。「導入を予定、または検討中」は13.3%で、あわせて5割強だった。
- ・課題・問題点としては、「選抜が難しい（人選に課題がある）」が48.1%で最も高い。

調査要領

上場企業および当社会員企業から任意に抽出した約3,000社に対して、2016年6月に調査票を郵送で依頼し、176社の回答を得た。

本件に関する
問い合わせ先

『企業と人材』編集部 担当：石田、片上

〒112-0011 東京都文京区千石 4-17-10 産労文京ビル

■電話 03(5319)3605 ■e-mail:edt-e@sanro.co.jp ■http://www.e-sanro.net

1 教育研修費用総額と従業員1人当たりの教育研修費用

(1) 1社当たりの教育研修費用総額

1社当たりの教育研修費用総額は、2015年度は予算額5,548万円（前回調査5,458万円）、同実績額4,944万円（同4,533万円）であり、2016年度は予算額5,786万円（同5,651万円）である。調査対象が異なるため、前回調査と厳密な比較はできないが、いずれも増加している。全体的に、企業規模による差が大きい（図表1）。

なお、今回の調査では自社研修施設の保有の有無別の教育研修費用についても調査・集計した。2015年度実績額をみると「保有している」企業は6,706万円、「保有していない」企業は3,175万円と、研修施設を保有しているほうが倍近い金額となった。

(2) 従業員1人当たりの教育研修費用

従業員1人当たりの教育研修費用は、2015年度の予算額41,839円（前回調査46,764円）、同実績額35,662円（同36,877円）、2016年度予算額44,892円（同47,170円）で、予算、実績ともに前回調査を若干下回った。規模別にみると、中堅企業で37,326円と前回より増加している（図表1）。

図表1 教育研修費用総額と従業員1人当たりの額（実績と予算）

（単位：％）

規模・業種	集計社数 (社)	教育研修費用総額(万円)			従業員1人当たりの額(円)			実績対予算の 倍率 (倍)
		2015年度 予算平均	2015年度 実績平均	2016年度 予算平均	2015年度 予算平均	2015年度 実績平均	2016年度 予算平均	
調査計	130	5,548	4,944	5,786	41,839	35,662	44,892	1.26[1.28]
[2015年度調査]	106	5,458	4,533	5,651	46,764	36,877	47,170	1.28[1.27]
1,000人以上	53	10,825	9,694	11,101	46,434	40,679	48,547	1.19[1.22]
300~999人	46	2,811	2,515	3,129	42,261	37,326	46,870	1.26[1.22]
299人以下	31	588	428	641	33,355	24,613	35,710	1.45[1.5]
製造業	50	5,835	5,250	5,833	33,340	28,580	34,120	1.19[1.21]
非製造業	80	5,369	4,752	5,756	47,150	40,088	51,625	1.29[1.32]

- (注) 1. 2015年度予算／実績と2016年度予算のすべてに回答があった企業について集計。ただし、総額が10億円以上および従業員1人当たりの額が3,000円以下と20万円以上の企業を除く。
 2. 本社のみ、あるいは事業所単位での回答企業については、その従業員の規模として集計。以下同じ。
 3. 「実績対予算の倍率」は、「2016年度予算÷2015年度実績」で算出。[]内は前回の倍率。
 4. 無回答は集計から除いているため、以下の各表で集計社数が異なることがある。

2 教育予算の増減状況

2016年度予算の対前年度の状況を見ると、予算が増加した企業は54.6%（前回調査48.7%）、減少した企業は25.5%（同32.7%）、増減なしの企業は19.9%（18.6%）と、「増加した」とする企業が半数を超えている（図表2）。

予算が増加したと回答した企業の平均増加率は33.4%で、分布をみると「20～40%未満」が28.6%となるなど、前回と比べて増加率は高い傾向にある。他方、減少率の平均は16.2%（同19.1%）で、分布をみると「5%未満」22.2%、「5～10%」33.3%と、前回調査と比べて低いほうにシフトしており、全体としてみれば教育予算を増やす傾向がみてとれる（図表3）。

図表2 2016年度教育予算の対前年度の増減状況

（単位：％）

規模・業種	合計 (社)	増加	減少	増減なし
調査計	100.0(141)	54.6	25.5	19.9
[2015年度調査]	100.0(113)	48.7	32.7	18.6
1,000人以上	100.0(55)	58.2	27.3	14.5
300～999人	100.0(50)	62.0	24.0	14.0
299人以下	100.0(36)	38.9	25.0	36.1
製造業	100.0(54)	46.3	29.6	24.1
非製造業	100.0(87)	59.8	23.0	17.2

- (注) 1. 2015年度予算／実績および2016年度予算のすべてに回答があった企業のみで集計。図表3も同じ。
2. 教育研修費用総額における2015年度予算と2016年度予算の比較である。

図表3 2016年度教育予算の増加率および減少率の分布

（単位：％）

区分	合計 (社)	5%未満	5～10% 未満	10～20% 未満	20～40% 未満	40～60% 未満	60%以上	平均 (%)	最小 (%)	最大 (%)
増加計	100.0(77)	18.2	16.9	13.0	28.6	7.8	15.6	33.4	0.0	382.1
減少計	100.0(36)	22.2	33.3	13.9	19.4	8.3	2.8	16.2	0.5	72.1

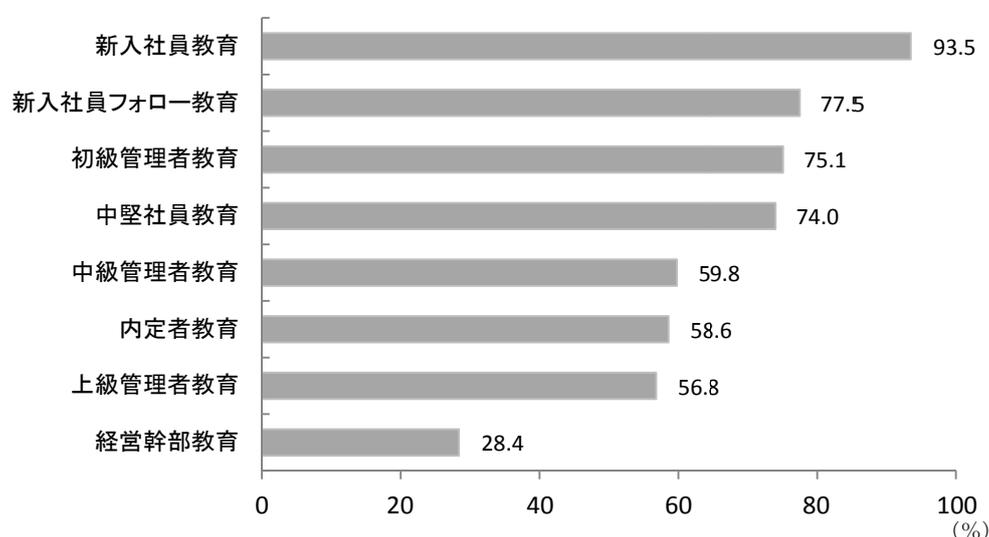
- (注) 1. 増加・減少率 = $[(2016年度予算 - 2015年度予算) \div (2015年度予算)] \times 100$
2. 図表2において、「増加」、または「減少」と回答した企業の予算増減率について分布をみたものである。

3 各種教育研修の実施状況

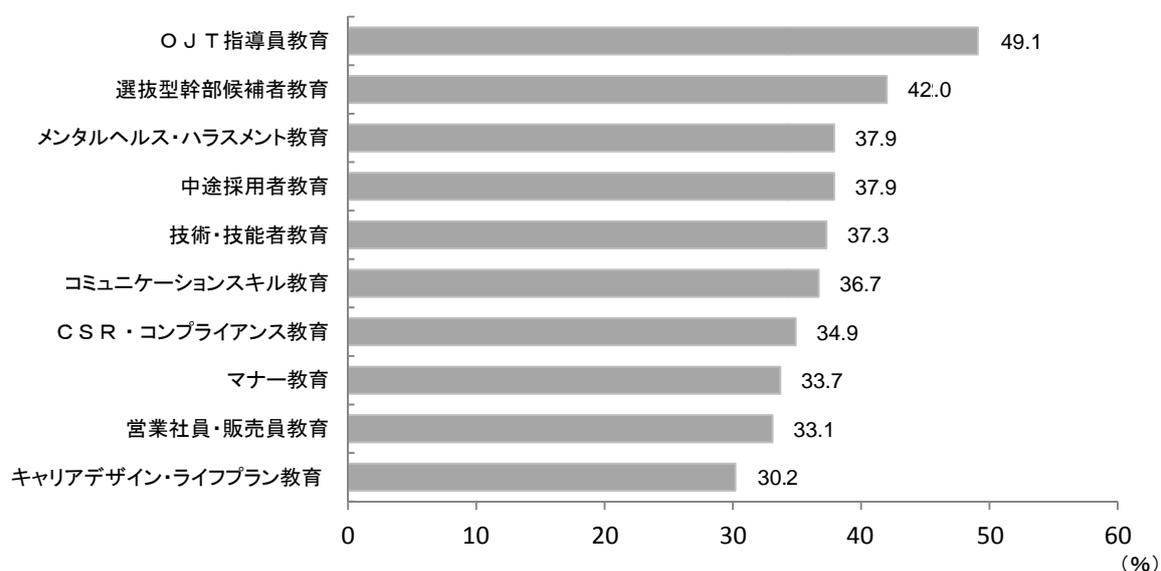
2016年度の予算で実施する予定の教育研修についてみると、階層別教育で実施率の高いものとしては、「新入社員教育」が93.5%で例年どおりトップとなった。次いで、「新入社員フォロー教育」77.5%、「初級管理者教育」75.1%、「中堅社員教育」74.0%となっている（図表4、複数回答）。

次に、職種別・目的別教育についてみると、「OJT指導員教育」49.1%、「選抜型幹部候補者教育」42.0%などの実施率が高くなっている。前回調査で高かった「メンタルヘルス・ハラスメント教育」（前回調査47.4%）や、「CSR・コンプライアンス教育」（同40.7%）は、社内での一定の周知・教育ができたためか、今回調査では若干減少している（図表5、複数回答）。

図表4 2016年度に実施する階層別教育（複数回答）



図表5 2016年度に実施する職種・目的別教育（上位10項目・複数回答）



4 選抜型リーダー育成制度の取組状況

- (1) 今回の調査では、「選抜型リーダー育成（経営幹部育成）制度」についても聞いた。このテーマでの調査は、2012年の「選抜型の経営幹部育成に関する実態調査」以来4年ぶりとなる。選抜型リーダー育成制度を「導入している」企業は38.2%（2012年調査37.7%）、「導入を予定、または検討中である」企業は13.3%（同11.3%）で、合わせて5割強となった（図表6）。
- (2) 選抜型リーダー育成候補者の要件（複数回答）としては、「人事・業績評価で一定レベル以上の評価をされたもの」が66.3%で最も高く、次いで「役職」61.1%、「年齢」37.9%となっている（図表7）。「人事・業績評価で一定レベル以上の評価をされたもの」は2012年の調査で4割弱であったのが、今回の調査で28ポイントも上昇しており、役職や年齢にとらわれず、現在の成果を重視して選抜を行う企業が多くなっているようである。

図表6 選抜型リーダーの導入状況

(単位：%)

規模・業種	合計 (社)	導入している	導入を予定、または 検討中である	導入していたが、 現在休止中である	導入しておらず、今 後導入の予定もない
調査計	100.0 (173)	38.2	13.3	6.4	42.2
[2012年調査]	100.0 (106)	37.7	11.3	—	50.9
1,000人以上	100.0 (67)	53.7	13.4	9.0	23.9
300～999人	100.0 (63)	30.2	14.3	4.8	50.8
299人以下	100.0 (43)	25.6	11.6	4.7	58.1
製造業	100.0 (69)	43.5	13.0	7.2	36.2
非製造業	100.0 (104)	34.6	13.5	5.8	46.2

- (注) 1. 2012年調査は「選抜型の経営幹部育成に関する実態調査」を指す。以下、図表8まで同じ。
2. 2012年調査では、「導入している」、「導入を予定または検討中である」、「導入していない」で聞いている。

図表7 選抜型リーダー育成制度の選抜対象者の要件（複数回答）

(単位：%)

規模・業種	合計 (社)	年齢	勤続年数	役職	人事・業績評価 で一定レベル以上 の評価をされたもの
調査計	100.0(95)	37.9	17.9	61.1	66.3
[2012年調査]	100.0 (47)	38.3	12.8	78.7	38.3
1,000人以上	100.0(50)	40.0	10.0	62.0	66.0
300～999人	100.0(27)	37.0	22.2	55.6	66.7
299人以下	100.0(18)	33.3	33.3	66.7	66.7
製造業	100.0(41)	48.8	19.5	65.9	70.7
非製造業	100.0(54)	29.6	16.7	57.4	63.0

- (注) その他は省略した。

2016年度（第40回） 教育研修費用の実態調査 結果概要

(3) 選抜型リーダー育成制度の課題・問題点（複数回答）についてみると、最も割合が高かったのは、「選抜が難しい（人選に課題がある）」48.1%である。次いで「育成に費用・時間がかかる」42.0%、「他の人事・教育制度との連携が難しい」25.9%などとなっている。「効果について疑問がある」も24.7%と、約4社に1社あり、なかなか効果が実感できていないところもあるようだ（図表8）。

図表8 選抜型リーダー育成制度の課題・問題点（複数回答）

(単位：%)

規模・業種	合計 (社)	選抜されなかった社員のモチベーション低下	他の人事・教育制度との連携が難しい	育成に費用・時間がかかる	選抜が難しい (人選に課題がある)	適切なプログラムがない	効果について疑問がある
調査計	100.0(81)	14.8	25.9	42.0	48.1	16.0	24.7
1,000人以上	100.0(40)	12.5	25.0	45.0	55.0	12.5	25.0
300~999人	100.0(24)	16.7	29.2	33.3	45.8	12.5	20.8
299人以下	100.0(17)	17.6	23.5	47.1	35.3	29.4	29.4
製造業	100.0(32)	21.9	18.8	43.8	46.9	15.6	25.0
非製造業	100.0(49)	10.2	30.6	40.8	49.0	16.3	24.5

(注) 1. 選抜型リーダー育成制度を導入していない企業にも聞いている。
2. その他は省略した。

●用語の定義について

本調査でいう「教育研修費用（総額）」とは、次に掲げる各費用の合計額である。

- ①正社員を対象とした自社主催研修の会場費・宿泊費・飲食費
- ②外部講師費
- ③教材費
- ④外部教育機関への研修委託費およびセミナー・講座参加費
- ⑤eラーニング・通信教育受講費
- ⑥公的資格取得援助費
- ⑦研修受講者・社内講師の日当・手当・交通費
- ⑧事務局費
- ⑨その他これら以外の教育研修に必要な費用

(ただし、研修受講者・教育スタッフの人件費は含まない)

ちなみに、厚生労働省が実施する「能力開発基本調査（企業調査）」では「教育訓練に支出した労働者1人当たり平均額」として、「Off-JTに支出した費用の1人当たり額」と「自己啓発支援に支出した費用の1人当たり額」が算出されており、2015年度調査はそれぞれ1.7万円、0.6万円となっている。

※本調査の詳細データは、弊社発行の『企業と人材』2016年10月号（No.1044）に掲載しています。

調査要領

調査名	2016年度（第40回） 教育研修費用の実態調査		
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2016年6~8月
調査対象	●集計企業の内訳(別表)		
	(単位：%、()内は社数)		
	規模	合計	製造業 非製造業
	合計	100.0 (176)	40.3 (71) 59.7 (105)
	1,000人以上	100.0 (68)	47.1 (32) 52.9 (36)
300~999人	100.0 (63)	39.7 (25) 60.3 (38)	
299人以下	100.0 (45)	31.1 (14) 68.9 (31)	
調査方法	郵送によるアンケート調査方式		
回答状況	締切日までに回答のあった176社で集計。集計企業の内訳は別表を参照。		
留意点	調査項目ごとに無回答があるため、それを除いて集計した。そのため、各表で集計者数は異なっていることに留意されたい。		